

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である㈱リンクアカデミーにおいて判明した不適切な会計処理に関して、特別調査・検証委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成27年9月4日付で特別調査・検証委員会からの調査報告を受け、特別調査・検証委員会により指摘された不適切な会計処理を訂正するとともに、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の連結財務諸表等を見直して必要と認められる訂正を行いました。

この決算訂正により、当社が平成26年8月8日に提出いたしました第15期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、PWCあらた監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	11,349,704	13,203,316	22,383,970
経常利益 (千円)	623,705	540,673	1,427,159
四半期(当期)純利益 (千円)	306,565	173,642	793,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,296	173,547	798,335
純資産額 (千円)	3,418,237	6,299,828	3,755,955
総資産額 (千円)	11,260,522	16,922,708	10,320,940
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.16	1.76	8.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.4	37.2	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,598	226,557	461,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,190	5,601,303	403,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,840	5,538,969	1,970,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,246,024	689,712	525,487

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.48	2.18

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期(当期)純利益額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の領域を、下記の通り変更しています。

[ビジネス部門]

ビジネス部門は、企業や学校などの法人をお客様としてビジネス展開している部門です。モチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を良好にすることで組織力を向上させることをお手伝いしています。ビジネス部門はさらに4つの領域に分類されています。組織人事コンサルティング事業、イベント・メディア事業、人材紹介・派遣事業、ALT配置事業の4つです。

組織人事コンサルティング事業

当事業領域は、平成12年の創業当初から展開している領域です。社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しています。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土等、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しています。属人性によらない商品パッケージ開発にも力を入れており、階層別、テーマ別の様々な研修商品を取り揃えています。最近では、グローバル人材育成にも注力しており、取得したインタラック社のノウハウを活用してグローバル人材育成のコンサルティング業にも展開しています。

イベント・メディア事業

当事業領域は、社内外のコミュニケーションを活性化させるためのソリューションを展開している領域です。“組織はコミュニケーションの建造物”であるという思想を中心に据えて、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおいてのイベントやメディアを制作しています。イベント制作としては、周年事業、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進しています。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページなどのWEBメディア、商品説明映像や株主総会映像などの映像メディアも手がけています。

人材紹介・派遣事業

当事業領域は、組織において必要となる人材を、紹介や派遣という形でソリューション提供しています。単純な人材紹介や人材派遣とは異なり、応募者のモチベーションタイプを診断して、目指すべきキャリア像へナビゲーションしながらマッチングを図っていく“キャリアナビゲーション”をコンセプトに活動しています。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒紹介・動員事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行事業、などがメインの事業になっています。最近では、のスクール事業でキャリアアップした個人に登録を促し、企業の派遣や紹介へとつなげる活動や、のALT配置事業で獲得した日本での就職を希望する外国人の企業への紹介事業もスタートしており、事業展開の効率化や拡大にも力を入れています。

ALT配置事業

当事業領域は、平成26年4月に取得しましたインタラック社のメイン事業となっています。主に市区町村の教育委員会を対象として、小中学校に外国人指導助手（ALT）の派遣、請負をサービスとして提供しています。約1万人の外国人が稼働しているALT市場において、1/4にあたる2,600名程度が当グループの雇用している外国人指導助手になります。2020年に開催される東京オリンピックなどが契機となり、小中学校の教育指導要領も英語力強化の流れになっています。インタラック社の事業基盤と組織人事コンサルティング領域で培った教育研修コンテンツを組み合わせることで、“若年層のグローバル人材育成”を目指して事業拡大していきます。

[コンシューマー部門]

コンシューマー部門は、個人を対象としてビジネスを展開しています。キャリアアップを志向している個人をサポートする スクール事業と、スポーツ観戦や外食などのエンターテインメントを求めている個人にサービス提供する エンターテインメント事業の2つに分類されます。

スクール事業

当事業領域は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しています。サービス内容としては、中高生の受験ニーズに対応した学習塾事業と、大学生や社会人のキャリアアップニーズに対応したキャリアスクール事業の二つに大別されます。学習塾事業では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げて、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場も提供することでトータルな人材育成を目指しています。現在は渋谷・柏・自由ヶ丘の3校で展開しています。キャリアスクールでは、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュをサービスブランドに掲げて、現代社会におけるリテラシースキルと言われている、PCスキル、語学スキルなどの基礎スキルに加えて、医療事務や行政書士などのテクニカルスキルなどもワンストップで指導できる体制を整えています。現在は直営教室で全国128箇所で開催しています。

エンターテインメント事業

当事業領域は、個人の“生きがい”を創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームを運営するスポーツ事業と、イタリアンレストランを運営するレストラン事業を展開しています。スポーツ事業では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレイクスを運営しています。試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などが主な売上になります。レストラン事業では銀座に1店舗出店しているリンクダイニングを運営しています。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

（ビジネス部門）

平成26年4月30日に、株式会社インタラックの発行済株式100%を取得し、子会社化しました。

（コンシューマー部門）

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありませんでした。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

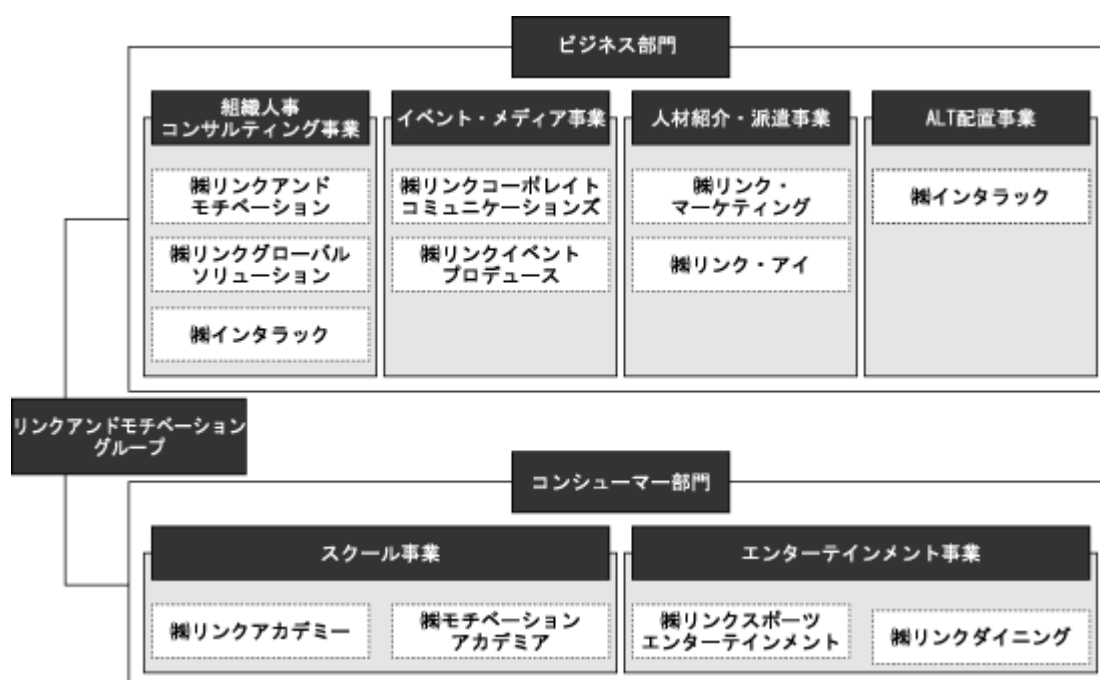
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、3月までの消費税増税前の駆け込み需要の反動減が影響し、4～6月では小売業を中心に企業景況感の悪化に繋がりました。また、人件費や関連資材高騰により企業の人手不足やコスト高が反映され、更に景況感は落ち込む結果となりました。このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、売上高13,203,316千円（前年同四半期比116.3%）、売上総利益4,853,078千円（同109.1%）、営業利益566,418千円（同88.9%）、経常利益540,673千円（同86.7%）、四半期純利益173,642千円（同56.6%）と、前年同四半期比で営業利益は低下したものの売上高及び売上総利益は増加し、事業は堅調に推移しています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間報告にて開示した通り、当社グループのセグメント区分と事業区分は、当期間より下記の通り変更しています。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門です。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しています。

当該セグメントでは、イベント・メディア事業の売上高を除いて、各事業で売上高が順調に伸び、また4月よりインタラックがグループインした結果、当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、売上高9,434,318千円（同131.0%）、セグメント利益3,673,983千円（同125.8%）と、前年同四半期と比較して増加しました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりです。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,044,294千円（同104.7%）、売上総利益1,843,462千円（同105.7%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しています。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しています。

当第2四半期連結累計期間については、新卒採用コンサルティングサービスにおいて、倫理憲章のルール変更によって大手企業を中心に採用関連活動開始の時期が遅れてしまったことで、利益創出時期が後ろ倒しとなりました。この影響がグループ連結の各段階利益の前第2四半期連結累計期間実績を割り込む結果を引き起こす一つの原因になりました。しかし、当事業の売上高・売上総利益については、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された管理職研修や新入社員研修等のパッケージ商品、組織や個人のモチベーション状態を把握する診断ツールの拡販により増加しました。

今後は、今秋より企業の採用活動が本格化する流れに合わせて、顧客と応募者のベストマッチを実現するサービスを強化し、採用コンサルティングサービスの更なる拡販に注力して参ります。また、引き続き高利益率パッケージ商品の拡販に注力しながら、当第2四半期連結累計期間においても事業が堅調に推移したグローバル人材育成に注力し、グループインしたインタラックのノウハウも活用して企業のグローバル化支援の拡大を推進していきます。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,577,398千円（同82.6%）、売上総利益は523,294千円（同91.5%）となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しています。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し組織活性を支援しています。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけています。

当第2四半期連結累計期間については、利益率の高いサービスの拡充に注力いたしました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止し、モチベーションエンジニアリング技術との親和性の高い社内イベントやステークホルダー向けのコミュニケーションツールの拡販を推進してきました。前第2四半期連結累計期間実績と比較して、前年からのビジネスモデルの変換に伴い売上高について大幅な減少に繋がりました。しかし、周年記念イベントを始めとした社内イベントの拡販が功を奏し、株主向けのコミュニケーションツールの作成において前第2四半期連結累計期間実績を超えたことにより、利益率向上を実現しています。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術をサービスに注入することで、差別優位性の高い更に高利益率な商品を開発し、売上の安定化に努めていきます。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,675,932千円(同110.8%)、売上総利益は820,416千円(同109.1%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しています。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行事業等がメインの事業になっています。

当第2四半期連結累計期間については、第1四半期連結累計期間より引き続き企業の人員補強ニーズが高く、主力サービスであるアパレル販売店等への販売職派遣をはじめ、営業職・事務職派遣のスタッフ稼働数が増加したことで売上高は大幅に増加しました。採用環境が厳しさを増し、接客販売スタッフの平均給与・採用単価も上昇傾向にありますが、スタッフの安定稼働に向けた稼働長期化を推進し続け募集費用の削減に成功し、売上総利益に関しては前第2四半期連結累計期間実績と比べて大幅増となりました。

今後もこれまでの事業方針を継続しながら、収益力向上を図るためのスタッフ稼働を促進していきます。モチベーションエンジニアリング技術を駆使し、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減を続けていきます。また、スクール事業でキャリアアップした個人に登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、グループ資産の有効活用を図ると共に、募集コストを更に削減していきます。

(ALT配置事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,244,318千円、売上総利益は589,843千円となりました。

当該事業は、2014年4月に取得したインタラックの主要事業です。学校法人の教員ニーズに対応し、全国の小・中学校などに外国人指導助手(ALT)の派遣、請負をサービスとして提供しています。インタラックは、ALT配置事業の取引実績について民間NO.1です。政府や行政を相手にする本事業は、長年の顧客との信頼がポイントであり、商機も年に数回と限られているため参入障壁が高い業態となっています。2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領も英語力強化の傾向は更に強まる中で、インタラックはこれまで培ってきたALTの労務管理力によりクオリティの高いALT派遣が実現されており、事業は堅調に推移しています。

今後は、組織人事コンサルティング事業で培った組織活性化支援をインタラックにも導入し、更なる事業の拡大を目指していきます。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー事業のビジネスに適用し、サービスを展開しています。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,337,126千円（同94.2%）、セグメント利益は1,480,094千円（同93.0%）と減少しました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業別の概況は以下のとおりです。

（スクール事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,992,953千円（同91.1%）、売上総利益は1,338,195千円（同87.8%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しています。サービス内容としては、中高生の受験ニーズに対応した学習塾の展開と、大学生や社会人のキャリアアップニーズに対応したキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げて、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しています。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援と共に資格取得に向けた支援をワンストップで提供しています。

キャリアスクールの展開では、第1四半期連結累計期間に引き続き不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によりコスト圧縮を図り損益分岐点の低い事業体への変革を推進してきました。その結果、当第2四半期連結累計期間においても拠点統廃合に伴う受講生の減少により、売上高・売上総利益共に減少し、統合・撤退費用の一部がグループ連結の営業利益の圧縮にも影響する結果となりました。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアでの既存生徒からの紹介等により生徒数が順調に増加し、売上高、売上総利益ともに増加しています。

今後スクール事業においては、機能統合をスピーディーに推し進めることに加えて、収益性の高い事業体への改革を加速していきます。当第2四半期連結累計期間までの事業構造の変革によって、下半期の販売費および一般管理費において前年比で約3.5億円の圧縮を見込んでいます。そして、これまで以上に既存顧客のロイヤリティ向上並びに新規顧客の更なる獲得に向けてスクール事業全体の付加価値向上を目指していきます。当第2四半期連結累計期間において、PC講座受講者による資格講座追加受注件数は前第2四半期連結累計期間と比較して約8倍以上の伸びを見せており、複数のサービスブランドを1つの教室で提供する方針に効果があると考えています。今後は語学スキルの提供にも力を入れてトータルキャリアスクールの確立を目指すと共に、ビジネス部門の人材紹介・派遣事業と連携し、キャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービス提供の確立を目指していきます。

（エンターテインメント事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、360,557千円（同110.5%）、売上総利益は146,466千円（同210.1%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランを運営しています。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスを運営し、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としています。イタリアンレストランについては、銀座にリンクダイニングを1店舗出店しています。この2事業の売上高・売上総利益を計上しています。

当第2四半期連結累計期間において、リンク栃木ブレックスの運営において、チームのプレーオフ進出に伴い、試合期間が延長したことによりチケット販売が好調に推移しました。また、プレーオフ進出に伴ってスポンサー収入も大幅に増加し、売上総利益が大幅に増加しました。リンクダイニングについても、堅調に事業は推移し、売上高・売上総利益共に前年比を越えています。

今後当該事業では、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指していきます。特に、リンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏がヘッドコーチとして2014-2015シーズンに就任します。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすと共に、チーム力を向上させることで再びリーグ優勝を目指し対外的なPRも今まで以上に注力します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は164,224千円増加し、四半期末における残高は689,712千円（前年同四半期比30.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は226,557千円（同27.7%）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を514,788千円計上したこと、のれん償却額の計上により310,400千円増加した一方で、法人税等の支払いにより490,724千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は5,601,303千円（前年同四半期は16,190千円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により4,624,349千円減少したこと、投資有価証券の取得による支出により581,978千円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は5,538,969千円（前年同四半期は1,023,840千円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入により3,439,726千円増加したこと、自己株式の処分による収入により1,743,033千円増加したこと、株式の発行による収入により801,720千円増加したことによるものです。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社インタラックが連結の範囲に含まれたことにより、ビジネス部門において2,872名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成26年2月14日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は396,000,000株増加し、400,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所(市場第一部)	平成26年4月1日より単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	113,068,000	113,068,000		

(注) 平成26年5月26日開催の取締役会において、公募増資及び第三者割当増資が決議され、当該増資を行った結果、発行済株式総数は5,100,000株増加し、113,068,000株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注)1	106,888,320	107,968,000		979,750		734,595
平成26年6月10日 (注)2	3,000,000	110,968,000	235,800	1,215,550	235,800	970,395
平成26年6月26日 (注)3	2,100,000	113,068,000	165,060	1,380,610	165,060	1,135,455

(注)1. 平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が106,888,320株増加しています。

(注)2. 平成26年6月10日を払込期日とする一般募集並びにオーバーアロットメントによる売出しによる増資により、発行済株式総数が3,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,800千円増加しています。

(注)3. 平成26年6月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ165,060千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	45,200,000	39.98
リンクアンドモチベーション従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	7,562,800	6.69
勝呂 彰	東京都中央区	7,024,600	6.21
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	3,680,000	3.25
榊原 清孝	東京都港区	3,680,000	3.25
小笹 芳央	東京都中央区	3,203,200	2.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,566,700	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,439,000	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,150,000	1.02
押見 史久	東京都中央区	1,080,000	0.96
計		75,586,300	66.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,067,800	1,130,678	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,068,000		
総株主の議決権		1,130,678	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンドモチ ベーション	東京都中央区銀座三丁目7 番3号銀座オーミビル	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 平成26年5月26日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分(一般募集)が決議され、これに基づき保有する自己株式11,088,000株を処分しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,487	719,712
受取手形及び売掛金	2,582,310	3,333,842
商品	117,579	120,777
仕掛品	212,041	435,782
原材料及び貯蔵品	17,804	38,288
前払費用	252,290	269,868
繰延税金資産	293,924	329,122
短期貸付金	343	27,961
未収還付法人税等	1,031	30,800
その他	141,677	96,253
貸倒引当金	29,636	19,160
流動資産合計	4,144,854	5,383,249
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	921,997
減価償却累計額	398,624	469,502
建物附属設備(純額)	262,736	452,495
車両運搬具	8,812	11,933
減価償却累計額	8,728	10,925
車両運搬具(純額)	83	1,007
工具、器具及び備品	547,665	661,362
減価償却累計額	462,740	519,052
工具、器具及び備品(純額)	84,924	142,309
リース資産	283,755	362,620
減価償却累計額	111,551	163,389
リース資産(純額)	172,203	199,230
有形固定資産合計	519,948	795,043
無形固定資産		
のれん	3,821,745	8,091,603
ソフトウェア	288,726	480,625
その他	3,282	8,323
無形固定資産合計	4,113,754	8,580,553
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	796,249
敷金及び保証金	1,229,825	1,264,222
繰延税金資産	14,984	8,292
破産更生債権等	8,977	9,311
その他	83,889	82,887
貸倒引当金	8,977	9,311
投資その他の資産合計	1,542,382	2,151,652
固定資産合計	6,176,085	11,527,248
繰延資産		
株式交付費	-	12,210
繰延資産合計	-	12,210
資産合計	10,320,940	16,922,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,376	232,264
短期借入金	260,273	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	327,240	332,040
未払金	1,031,929	1,738,934
リース債務	65,125	83,202
未払費用	116,793	149,852
未払法人税等	374,027	364,134
未払消費税等	183,402	386,550
前受金	2,002,319	1,816,551
賞与引当金	226,747	155,328
役員賞与引当金	-	1,443
その他の引当金	-	19,757
店舗閉鎖損失引当金	23,299	-
その他	124,985	308,147
流動負債合計	5,071,520	9,288,206
固定負債		
長期借入金	1,054,980	891,360
リース債務	124,428	138,553
繰延税金負債	6,422	36,582
資産除去債務	49,218	52,909
その他	258,414	215,268
固定負債合計	1,493,463	1,334,673
負債合計	6,564,984	10,622,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	1,380,610
資本剰余金	734,595	2,146,648
利益剰余金	2,768,778	2,768,036
自己株式	731,840	44
株主資本合計	3,751,283	6,295,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	4,698
繰延ヘッジ損益	-	120
その他の包括利益累計額合計	4,672	4,577
純資産合計	3,755,955	6,299,828
負債純資産合計	10,320,940	16,922,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,349,704	13,203,316
売上原価	6,900,637	8,350,237
売上総利益	4,449,066	4,853,078
販売費及び一般管理費	¹ 3,811,774	¹ 4,286,659
営業利益	637,292	566,418
営業外収益		
受取利息	1,395	276
受取配当金	473	112
受取手数料	11,117	12,530
その他	6,488	5,506
営業外収益合計	19,475	18,425
営業外費用		
支払利息	21,510	22,738
支払手数料	9,976	20,353
その他	1,575	1,078
営業外費用合計	33,062	44,170
経常利益	623,705	540,673
特別利益		
退職給付制度終了益	28,680	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,114	-
その他	736	-
特別利益合計	35,531	-
特別損失		
固定資産除却損	2,707	3,134
減損損失	17,119	-
事業構造改善費用	-	22,750
その他	33	-
特別損失合計	19,859	25,885
税金等調整前四半期純利益	639,377	514,788
法人税等	332,811	341,145
少数株主損益調整前四半期純利益	306,565	173,642
四半期純利益	306,565	173,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,565	173,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,730	25
繰延ヘッジ損益	-	120
その他の包括利益合計	8,730	95
四半期包括利益	315,296	173,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,296	173,547

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639,377	514,788
減価償却費	169,135	172,111
減損損失	17,119	-
のれん償却額	255,705	310,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	10,142
賞与引当金の増減額(は減少)	16,238	105,655
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,687	1,443
退職給付引当金の増減額(は減少)	188,536	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	148,500	23,299
固定資産除却損	2,707	3,134
受取利息及び受取配当金	1,869	388
支払利息	21,510	22,738
売上債権の増減額(は増加)	132,518	177,993
たな卸資産の増減額(は増加)	7,643	245,399
仕入債務の増減額(は減少)	11,983	103,111
未払金の増減額(は減少)	37,594	10,085
前受金の増減額(は減少)	22,811	188,229
長期未払金の増減額(は減少)	161,613	43,142
未払消費税等の増減額(は減少)	12,441	114,494
その他	26,352	144,391
小計	1,036,174	732,042
利息及び配当金の受取額	2,257	699
利息の支払額	21,649	22,828
法人税等の還付額	53,917	7,369
法人税等の支払額	252,100	490,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,598	226,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,953	274,707
有形固定資産の売却による収入	1,796	-
無形固定資産の取得による支出	75,916	104,202
投資有価証券の取得による支出	-	581,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,624,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82,055	-
貸付けによる支出	-	21,858
出資金の払込による支出	8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	64,329	32,053
敷金及び保証金の回収による収入	162,153	54,549
その他	3,995	16,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,190	5,601,303

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	466,884	3,439,726
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	556,100	237,553
株式の発行による収入	-	801,720
リース債務の返済による支出	55,188	33,556
自己株式の処分による収入	-	1,743,033
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	145,668	174,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,840	5,538,969
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,432	164,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,457	525,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,246,024	¹ 689,712

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年4月30日に株式会社インタラックの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給与	1,007,822千円	1,246,834千円
賞与引当金繰入額	157,556千円	141,024千円
広告宣伝費	819,883千円	807,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,246,024千円	719,712千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-	30,000千円
現金及び現金同等物	2,246,024千円	689,712千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	72,660	150	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	87,192	90	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	87,192	0.9	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成26年6月30日	平成26年9月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年6月10日付で、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分による払込みを受けました。また、平成26年6月25日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、新株式発行及び第三者割当増資により、資本金が400,860千円、資本準備金が400,860千円、また、自己株式の処分により、その他資本剰余金が1,011,193千円、自己株式が731,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては資本金が1,380,610千円、資本剰余金が2,146,648千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,832,639	4,517,065	11,349,704	-	11,349,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,556	88,290	458,846	458,846	-
計	7,203,195	4,605,356	11,808,551	458,846	11,349,704
セグメント利益 (注)2	2,920,904	1,592,169	4,513,074	64,007	4,449,066

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は682,039千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)の株式取得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,315,600千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,221,893	3,981,422	13,203,316	-	13,203,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,425	355,703	568,128	568,128	-
計	9,434,318	4,337,126	13,771,444	568,128	13,203,316
セグメント利益 (注)2	3,673,983	1,480,094	5,154,078	300,999	4,853,078

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,771,665千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インラックの株式所得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,520,260千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の運営において重要なデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年4月30日に、株式会社インタラックの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インタラック

事業の内容 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業

企業結合を行った主な理由

株式会社インタラックは、昭和47年に創業し、法人向け語学研修事業で着実に実績を重ねてきました。1990年代半ばに、業界で先駆けてALT（外国語指導助手）配置事業をスタートさせ、現在はALT配置事業を営む民間企業の間では業界NO.1の地位を築いています。また、これまでの事業展開の中で培われた語学指導ノウハウや、外国人の採用力及び労務管理力はインタラック社の貴重な財産となっています。これまでの事業に当企業グループの組織運営ノウハウが加われば、さらなる事業拡大の可能性も高まるものと考えています。

今後、株式会社インタラックの子会社化により、当企業グループはグローバル関連事業の展開を推し進めていきます。具体的には、法人に対して、グローバル人材の育成事業を加速させます。現在、連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューションにて、異文化コミュニケーション研修を柱としたグローバル人材育成サービスを提供していますが、今回の統合により語学研修や海外派遣型研修などソリューションラインナップを拡充させることが可能になります。それによりワンストップでグローバル人材育成サービスの提供を実現していきます。さらには、日本での就労を希望する外国人との接点（約3万人）を活用することで、教育関連事業や接客サービス事業における人材紹介・派遣事業も展開できるものと考えています。一方、個人向けには現在、株式会社リンクアカデミーにて、AVIVAイングリッシュというブランドにてTOEIC講座を販売中ですが、今回の子会社化により、グローバル人材力向上に向けてインタラック社の講師リソースを活用したワンストップでの語学サービスの提供が可能になります。

企業結合日

平成26年4月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年4月1日から平成26年6月30日まで(当第2四半期連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間の業績が含まれております。)

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,107,443千円
取得原価		5,107,443千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
4,577,479千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものです。

償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円16銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,565	173,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,565	173,642
普通株式の期中平均株式数(株)	96,880,000	98,572,462

(注)前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注)平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益金額については、前期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2 【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成26年12月期第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 124,374千円

1株当たりの金額 1円10銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。